

2023年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2024年 4月 30日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 地域共生教育センター・准教授
(氏名) 村江 史年

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	インドネシア・ロンボク島における環境・防災教育プログラムの教材開発					
	合計	使用内訳 (単位:円)				
交付決定額	600,000	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	599,609				182,961	416,648
執行残額	391					
共同研究者	所属・職名	氏名		役割分担等		
	文学部・教授	児玉 弥生		教材開発・教育実践・評価		
	国際環境工学部 特別研究員	Indriyani Rachman		教育実践・ 現地コーディネーター 兼通訳		

研究分野：防災教育

キーワード：防災教育、環境教育

研究成果の概要（和文）

インドネシア・ロンボク島マタラム地区にて防災教育の実践活動を行った。日本で実践している避難訓練や防災学習を参考に5つの防災教材「まち歩きと防災マップづくり」「非常持出しバックづくり」「葉を使ったお皿づくり」「防災紙芝居づくり」「避難訓練」を考案し、それらをマタラム地区教育委員会より選定を受けた3つの公立小学校にて実践した。また、その成果を現地の小学校教員と一緒に防災教育テキストとしてまとめ製本化した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回の研究成果を本学の地域戦略研究所紀要（第9号）に投稿した。また、現地の小学校教員と共に実践した防災教育プロジェクトの取組を防災教育テキストとし製本化した。

この取組は、マタラム地区の新聞社にも取り上げられた。

1. 研究の背景

日本と同様に災害大国と呼ばれる国の 1 つにインドネシア共和国（以下、インドネシア）が挙げられる。2023 年だけに注目しても、スマトラ島のアチェ地域を中心とした豪雨による洪水や土砂災害、また首都のあるジャワ島では毎年のように浸水害が発生している。また、これら気象災害の発生だけにとどまらず、地震や津波、さらには火山噴火といった地象災害による被害も日本と同等に多い国である。

一方で、こうした状況下において、これまでインドネシアでは、日本とは異なり義務教育課程において、カリキュラムとして避難訓練等の実践的な防災教育は行われてこなかった。

2. 研究の目的

防災意識を醸成し、災害による被害を減らすためには、幼少期からの防災教育が重要である。そこで、日本でこれまでに取り組まれている防災教育プログラムを参考にして、インドネシアに適した防災教育コンテンツを開発して、現地小学校にて児童を対象とした防災教育実践を行うことで、防災意識の醸成をはかる。

3. 研究の方法

日本式の防災教育プログラムを参考に、5 つの防災教材「まち歩きと防災マップづくり」「非常持出しバックづくり」「葉を使ったお皿づくり」「防災紙芝居づくり」「避難訓練」を考案した。また、それらをマタラム地区教育委員会より選定された 3 つの公立小学校（モデル校）を対象として防災教育実践を行った。

4. 研究成果

①防災教育プログラムの考案

日本式防災教育を参考にインドネシアの文化や既存のカリキュラムを勘案して、5 つの防災教育プログラムを考案した。また、考案する際には、モデル校の小学校教員と事前にオンライン等で話し合いを重ねた。

②防災教育テキストの作成

防災教育プログラムの実践を通じて、各学校での取組の成果を取りまとめた防災教育テキストを作成した。2024 年度以降は、このテキストを用いて、モデル校以外の小学校の教員を対象とした研修を行う予定である。

③防災人材の育成

防災教育実践を通じて、モデル小学校の教員が防災人材として育成され、他地域の小学校で同様の取組を展開する際に活躍する流れができつつある。